

## 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る市民コメントに対する市の考え方

No	総合戦略全体に対する意見	市の考え方
1	行政主導で、積極的に取り組んでいる姿勢は評価できるが、実際に実現可能なのか疑問が残る。	ご指摘のとおり、今後は実際に、本総合戦略に掲げる様々な施策及び事業を着実に推進していくことが重要と考えています。本総合戦略は、本市の最上位計画である総合計画後期基本計画の中でも、特に戦略的に取り組んでいくものであり、人口減対策にかかる施策及び事業をとりまとめたものです。今後、市民の方のご意見、民間の活力等を取り入れながら、限られた予算を重点投下し、具現化に努めてまいります。
2	子育てを行う上で、出来る限り保護者の費用負担が少なくなるよう、市で補助していく必要があるのではないか。	子ども医療費助成などの直接的な経済的負担の軽減策を継続していくとともに、ファミリー・サポート・センター事業の促進や産前産後の育児・家事への支援など、経済的負担の軽減と日々の子育て負担に対する支援を組み合わせた新たな事業を予定しています。今後は、どのような支援拡充が必要となるかを見極めながら、子育て支援策について検討してまいります。
3	近年の少子高齢化の社会背景の中、今後の日高市の存続のためには、非常にすべてが急務で重要な課題に対する素晴らしい戦略だと思います。日高市の発展のために市民と市内の企業とも連携し、まち全体（行政任せではなく、市民主導）で取り組まなければならない戦略だと感じました。	ご指摘のとおり、本総合戦略に掲げる施策及び事業の推進にあたっては、行政だけではなく、市民や市内企業等（産学官金労）の様々な方々との連携を深め、まち全体として取り組むことが重要であると考えています。今後は、市民や市内企業等への本総合戦略の内容を周知し、適時協議の場を持ちながら、連携体制を組んで施策及び事業等を推進してまいります。
4	公共交通機関の利便性の向上に関して、路線の拡充・増便などを事業者要望するとあるが、利用者（人口）の増が見込めなければ、事業者も改善が困難ではないか。他市でも採用されているコミュニティサイクルを活用し、市民のための第3の公共交通機関と位置付け、主要幹線のみを路線バスや他幹線（不採算部分）をコミュニティサイクルで補えば、公共交通機関も利用者増につながるのではないかと思います。 また、観光用、健康促進（イベント等）への活用も踏まえて検討の余地があると思われる。さらに、そのような活動に賛同する市民・市内事業者を募り、連携による協議会やまちづくり会社等を発足するなどして、検討していくことが重要である。	本市は県内40市と比べても高齢化が進んでいる状況にあります。本施策はこうした自動車（自転車も同様）を運転できない方、移動が困難な方に対する移動手段を確保することも目的の一つとしています。そのため、コミュニティサイクルでバスの代替を図るということは難しいと考えています。しかしながら、ご指摘のとおり、路線拡充・増便のためには利用者拡大を図ることが非常に重要であることから、本市としても利用促進のための周知等に努めてまいります。また、「観光」や「健康促進」を目的としてコミュニティサイクルを活用することについては、今後の取組みにおいての参考とさせていただきます。
5	4大学・J Cとの連携の活用の中で、参加を希望するその他の市内企業からもそのメンバーを募り、幅広い意見を交えた方が、異種業種の交流効果で視野の広がりや相乗効果が期待できるのではないかと。	ご指摘を踏まえ、4大学及びJ Cとの連携によるまちづくりの推進を図る上では、その他市内の様々な企業の方々の参画を得ながら、より効果的に事業が進められるよう検討してまいります。
6	耕作放棄地の活用促進については、場所などを明確に情報開示する窓口やシステムがあれば、そこを活用したい考える市民や市内企業のマッチングがしやすくなるのではないかと。	ご指摘を踏まえ、今後耕作放棄地の活用促進にかかる事業につきましては、情報の管理及び発信に努め、土地所有者と利用希望者の効率的なマッチングが図れるよう農業委員会や関係機関等と連携しながら進めてまいります。
7	コミュニティカフェの設置については、どのような形で設置するのかなど詳細な展望や計画があれば情報開示し、募集を募ることで、市民や事業者がより参加しやすくなるのではないかと。	ご指摘のとおり、今後、コミュニティカフェの設置事業の推進にあたっては、具体的にどのような形で展開するのがより効果的かを検討し、その方法や内容などを整理した上で、市民や事業者の方々に周知を図ってまいります。
8	空き家対策について、行政執行に加えて、整備維持や活用のために何らかの形で助成措置などの支援があると良い。	本市では、基盤整備の整っている土地区画整理事業地内への住宅誘導を推進しています。空き家については、耐震性、権利関係等クリアしなければならない問題があるため、今後の研究課題と考えております。